

論 点

揺れる多国間主義

世界中で「自国第一主義」が横行している。米国のトランプ政権に続き、欧州連合（EU）からの離脱を進める英国。ロシアや中国なども独自路線の行動が目立つ。国際政治の基軸だった「多国間主義」はどこに行ってしまったのか。日本はどう動くべきなのだろう。

毎年9月、米ニューヨークにある国連本部では国連総会がある。各国首脳による一般演説があり、今年も安倍晋三首相をはじめ、首脳らが恒例のスピーチを行った。首脳も参加するハイレベル会合も企画され、今年も「気候変動関係」や「SDGs（持続可能な開発目標）」などをテーマとした会合が開かれた。中でもスウェーデンの環境活動家、グレタ・トゥーンベリさんの演説は、世界の指導者たちに向けた若い世代のメッセージとして注目された。

国連の最大の力は、グローバルな課題に関わる議論を引き起こす力がある点だ。近年では地球温暖化対策のためパリ協定や持続可能な社会のためのSDGs、難民や移民に関する国際合意が形成された。国連トップの事務総長も、この場を使って各国に行動を促す。また総会は、2国間協議や交渉、会談を行う場を提供する役割も果たす。「国連軽視」とされるトランプ米大統領でさえ、毎年総会には出席している。各国は国益のために国連を使っている。

しかし、こうしたマルチの場を軽視して自国第一主義に走る現象が相次ぐ。ロシアによるクリミア半島編入や中国による南シナ海の軍事化、インドとパキスタンが領有権を争うカシミール地方のイン

植木 安弘

上智大学総合グローバル学部教授



うえき・やすひろ

1954年生まれ。上智大卒。米コロンビア大学院で博士号（国際関係論）。82年、国連本部広報局。東ティモールやイラクで報道官、アチェで広報官など。2014年から現職。

政治力学の変化、国連に影

ドによる一方的併合、アマゾン開発に伴う森林破壊などがある。国際法に基づく秩序の維持、紛争の平和的解決、グローバルな課題解決への国際協調といった国連の基本理念が順守されていない。背景には米国の変化がある。これまで自由主義的な国際秩序の守護的な役割を果たしてきた米国が自国第一主義に走り出したことで世界秩序が混乱、不確実性が高まっている。欧州連合（EU）も、英国の離脱問題の影響で主導的地位が薄らいでいる。パワーポリテイクスの変化が起きており、国連にも影を落としている。

日本はどうだろうか。総会での安倍首相の演説は、国際貢献をアピールするという点は評価できた。だが、自由主義体制を守り、国際秩序を維持し、グローバルな課題の解決に向けて積極的な先導的役割を果たしていく意気込みはあまり感じられなかった。

日本が多国間主義の中心となりうる分野はいくつもある。まず地球温暖化対策。再生エネルギーを中心とした新時代のエネルギー戦略を明確に打ち出すべきなのに、新環境相による日本の立場の表明はなく、その動静ばかりが話題の中心になってしまった。軍縮も日本の強みだ。世界では現在、AI（人工知能）を使った新しい軍拡競争が進んでおり、宇宙にまで拡大している。いかに宇宙を人類共通の資源として平和利用する体制を守るか。カナダや北欧、ドイツなど、日本に近い価値観を持つ国々と一緒に動くべきだろう。紛争解決に向けた平和構築や災害対応、保健なども日本の経験が活用できる。

国連の基本は集団安全保障体制と多国間主義。米・露・中といった大国がこれ以上、自国優先路線に走らないように調整してゆくことこそ、日本の役割ではないだろうか。

【聞き手・森忠彦、写真も】